

周南市スマートシティ構想

令和3(2021)年3月

(令和6(2024)年3月改定)

周南市

活力ある豊かな周南の実現を

近年、AIやIoT、5G、ロボット等の技術革新が急速に進み、医療、教育、交通、産業など、社会のあらゆる分野で変革が期待されています。

本市では、こうした先端技術、ビッグデータ等の積極的な活用が、経済的発展や社会的課題の解決、そして、次世代社会に必要な新たな価値の創造を実現していくことにつながることから、スマートシティの推進を最重点施策として進めているところです。

本構想は、市民や企業、行政等の多様な主体が、分野横断的な主体間の連携・協働に加えて、様々なデータや先端技術等を連携しながら、誰もが安心して生き活きと快適に暮らせる持続可能な社会を目指し、「多様なデータや先端技術等を活用し、活力ある豊かなスマートシティ周南へ変革する」をまちづくりの理念としております。

また、SDGsの理念にもある「誰一人取り残さない」を念頭に、市民の皆様の声聞き、寄り添い「分かり合える市政の実現」を一層目指していくためにも、本構想を進めるにあたっては、全ての市民がデジタル化の恩恵を享受できる社会を実現してまいります。

これから10年間、本構想に基づき、市民や企業、関係者の皆様と連携しながら、先端技術、ビッグデータ等を活用した“時代を先取る”まちづくりに本格的に着手し、スピード感をもって先端技術等を社会実装することにより、活力ある豊かなまちを実現してまいります。

結びに、本構想の策定にあたり、数多くの貴重なご意見、ご提言をいただきました市民や関係者の皆様に心よりお礼と感謝を申し上げます。

令和3(2021)年3月

周南市長 藤井律子



目次

1-1	背景と目的	1
1-2	Society5.0とスマートシティ	2
1-3	位置付け	4
1-4	期間	4
1-5	SDGsとの関係	5
2	周南市を取り巻く社会経済情勢と課題	6
2-1	社会経済情勢	6
2-2	情報通信技術等の動向	7
2-3	周南市の状況	11
2-4	主な課題	14
3	基本方針	16
3-1	まちづくりの理念	16
3-2	基本方針	18
4	分野別方針	21
4-1	安心安全×先端技術	22
4-2	医療・福祉×先端技術	23
4-3	学び・子育て×先端技術	24
4-4	暮らし×先端技術	25
4-5	交通・物流×先端技術	26
4-6	産業×先端技術	27
4-7	観光交流・文化×先端技術	28
4-8	環境・エネルギー×先端技術	29
4-9	行政×先端技術	30
4-10	社会基盤×先端技術	31
5	推進体制	32
5-1	公民連携	32
5-2	推進体制	32
5-3	推進手法	33
5-4	情報セキュリティ	33
	用語解説	34

1 序論

1-1 背景と目的

わが国では、人口減少・超高齢社会が進行し、経済規模の縮小、労働力人口の不足、都市のスポンジ化、インフラの老朽化など、様々な問題が深刻化しています。そうした中、平成28(2016)年1月に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」において、ICT(Information and Communication Technology: 情報通信技術)を最大限に活用し、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)とを融合させた取組により、人々に豊かさをもたらす超スマート社会「Society5.0」を実現していく方針が示されました。

また、令和元(2019)年12月以降の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大により、経済社会や国民生活に大きな変革が求められ、企業、行政等あらゆる業界においてDX(Digital Transformation)が急速に進められているところです。

本市においても、急速に発達しているAI(Artificial Intelligence)やIoT(Internet of Things)、ロボット等の先端技術、ビッグデータ等を積極的に活用することが、こうした社会的課題の解決や次世代社会に必要な新たな価値の創造につながることから、本構想を策定し、最重点施策としてスマートシティを推進します。

図表1-1 : Society5.0のイメージ

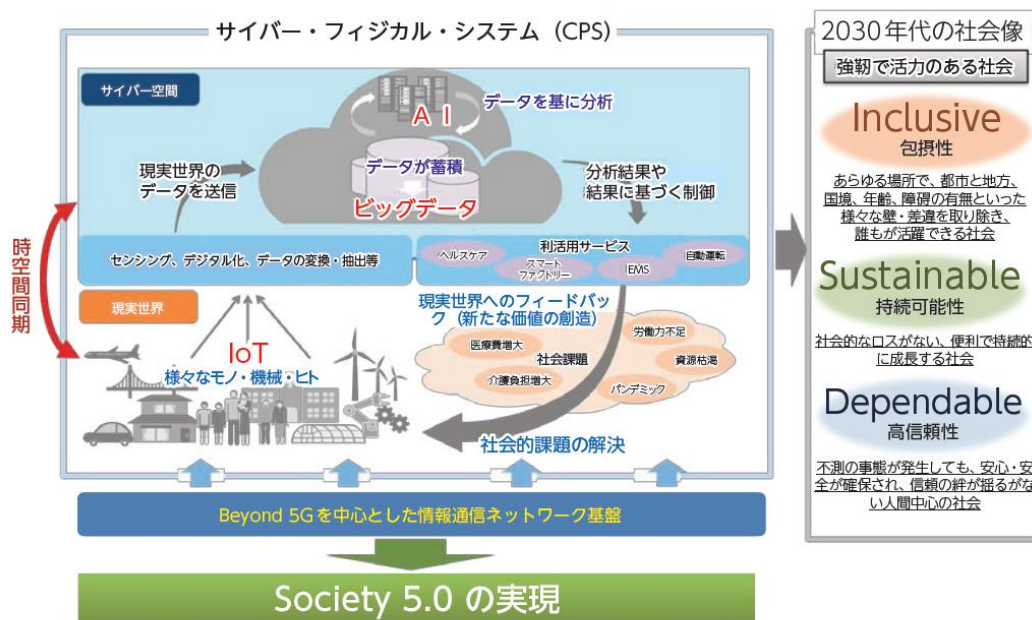


1-2 Society5.0 とスマートシティ

Society5.0とは、「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細かに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会的課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会」と定義されています。

5G（5th Generation：第5世代移動通信システム）の生活への浸透とともに、AIやIoTの社会実装が進むことによって、サイバー空間とフィジカル空間が一体化するサイバー・フィジカル・システム（Cyber-Physical System：CPS）が実現し、収集されたデータを最大限活用したデータ主導型の超スマート社会へ移行します。そこでは、新たな資源である大量のデータ、いわゆるビッグデータを基に、言語化されていない暗黙知の形式知化、過去解析から将来予測への移行、部分最適から全体最適への転換などが可能となり、必要なモノ・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供できるようになるなど、経済的発展と社会的課題を両立する人間中心の Society5.0 が実現します。

図表1-2：CPSのイメージ



(出典) 総務省「Beyond 5G推進戦略」(2020)

そして、将来的には、サイバー空間とフィジカル空間の一体化が更に進展し、フィジカル空間の機能がサイバー空間により拡張されるだけでなく、フィジカル空間で不測の事態が生じた場合でもサイバー空間を通じて国民

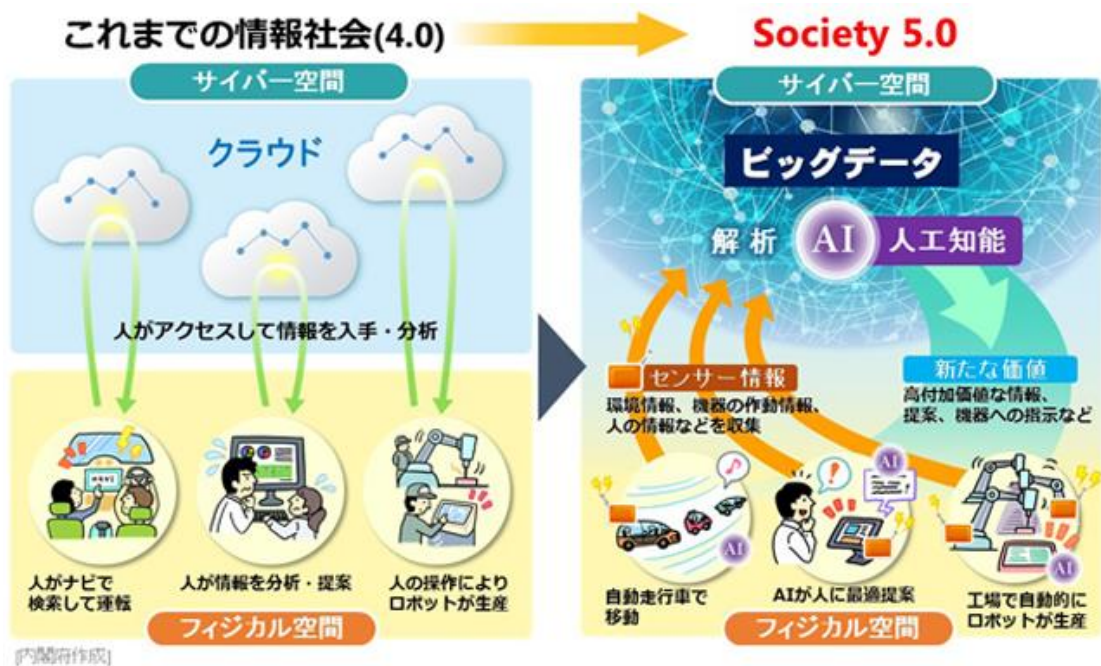
生活や経済活動が円滑に維持される強靱で活力のある社会が実現します。

こうした前提のもと、本構想におけるスマートシティとは、「市民生活や企業活動等に先端技術、データ等を活用しつつ、連携したプラットフォーム等によりマネジメントが行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市であり、Society5.0を具現化したもの」と定義します。

図表 1 - 3 : Society5.0 による課題解決



図表 1 - 4 : 情報社会から Society5.0 へ



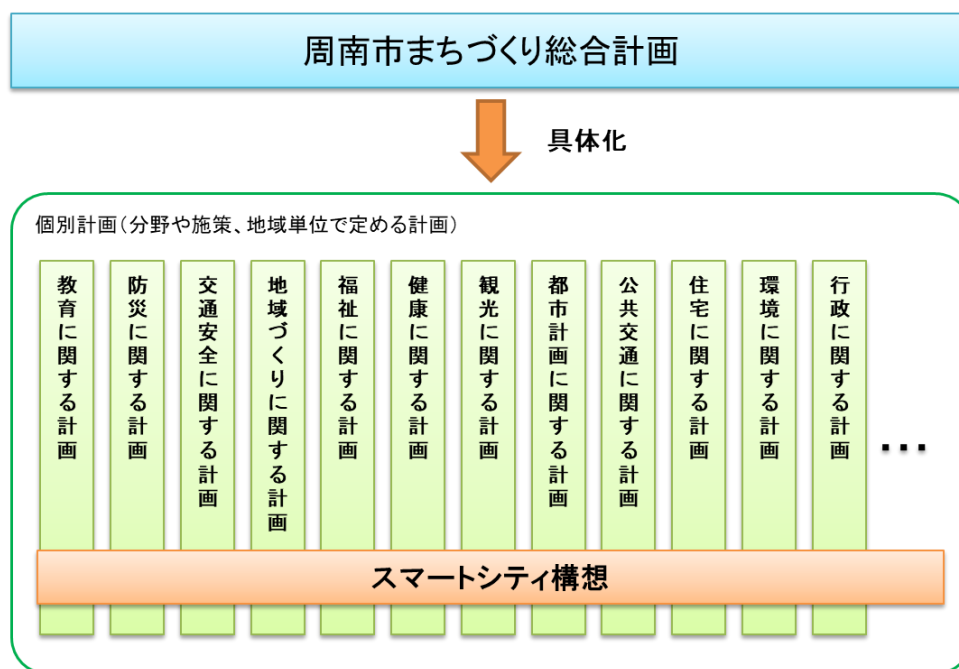
1 - 3 位置付け

Society5.0の実現に向けたスマートシティの推進にあたり、教育、医療、福祉、産業、交通等の各分野で収集された各種データや各施策を連携させながら、課題解決等を図っていくことが重要となります。

また、急速に変化する科学技術等に対して迅速に対応するためには、現実と構想との齟齬が生じにくい、柔軟かつ包括的な中長期構想が必要です。

本構想は、市の最上位計画である総合計画に即して分野や基本施策、地域ごとに策定した個別計画を推進する手法の一つであるスマートシティ推進施策について、その体系と方向性を示す分野横断的な構想として位置付けます。

図表 1 - 5 : 位置付け



1 - 4 期間

Society5.0の実現に向けて、中長期的に先端技術等の導入に取り組む必要があることから、本構想は令和3（2021）年度から令和12（2030）年度までの10年間を構想期間とします。また、科学技術の動向、社会経済情勢の変化、国の制度や法令の改正等を勘案しながら、必要に応じて見直しを行うこととします。

1-5 SDGsとの関係

SDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)は、平成 27 (2015) 年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中で掲げられた、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す、17 の国際目標です。

わが国では、令和 12 (2030) 年の目標達成に向けて、SDGs と連動する「Society5.0」の推進に取り組んでおり、本市においても、SDGs を達成するため、スマートシティを推進します。

図表 1-6 : SDGs



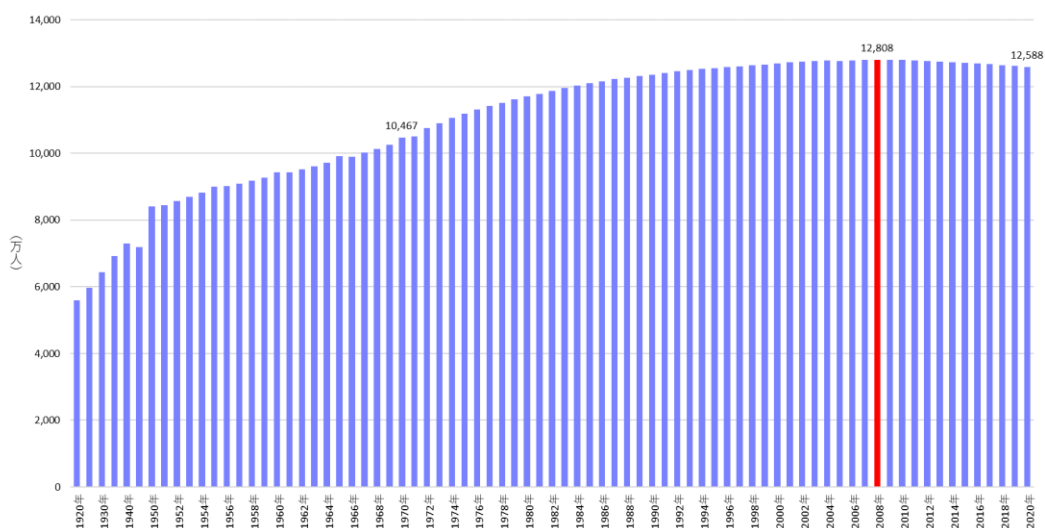
2 周南市を取り巻く社会経済情勢と課題

2-1 社会経済情勢

わが国の人口は、未婚率の上昇や晩婚化、出生率の低下による少子化が進み、平成20(2008)年の約1億2,808万人をピークに減少に転じ、約10年後の2030年に約1億1,913万人、約40年後の2060年に約9,284万人まで減少すると推計されています。

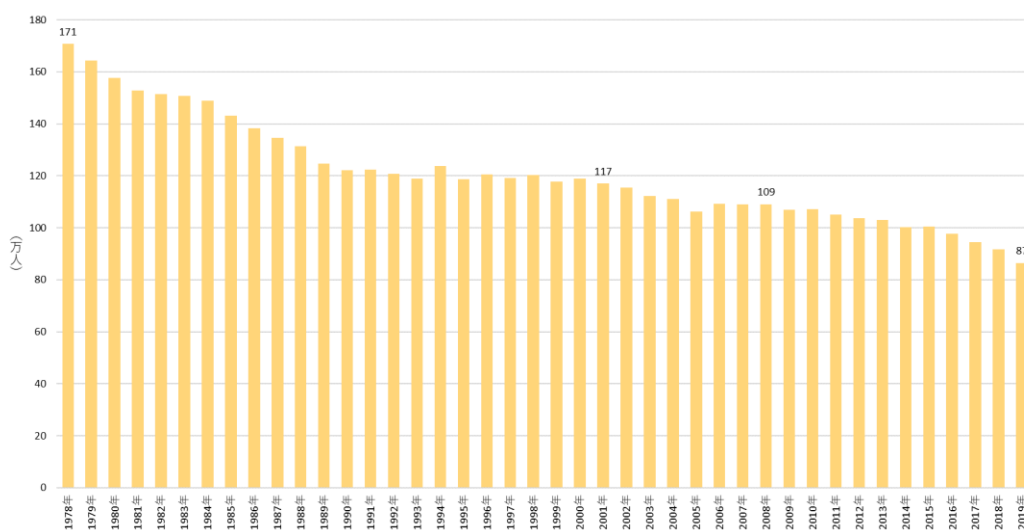
また、医療技術の進歩等による高齢化も進んでおり、約20年後の2040年に約3,921万人まで増加すると推計されています。

図表2-1：日本の総人口の推移



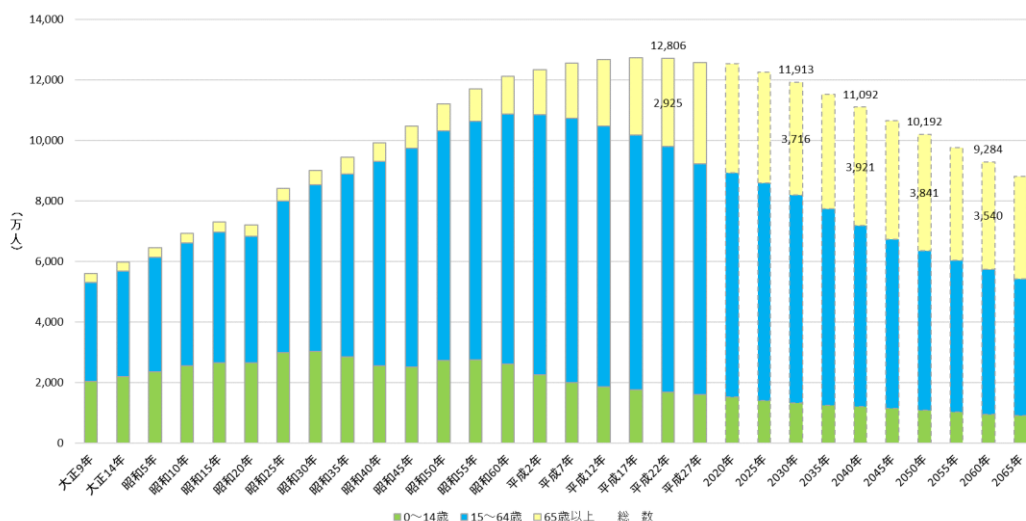
出典：総務省統計局「国勢調査」等

図表2-2：日本の出生数の推移



出典：厚生労働省「人口動態調査」

図表 2 - 3 : 日本の将来人口の予測



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

このような人口減少・超高齢社会の到来と大都市圏、特に東京圏への過度な人口集中は、経済規模の縮小、社会保障費の増大、担い手の不足など、様々な社会的・経済的問題を生じさせ、地域経済社会に甚大な影響を与えることから、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とした地方創生の動きが加速化しています。

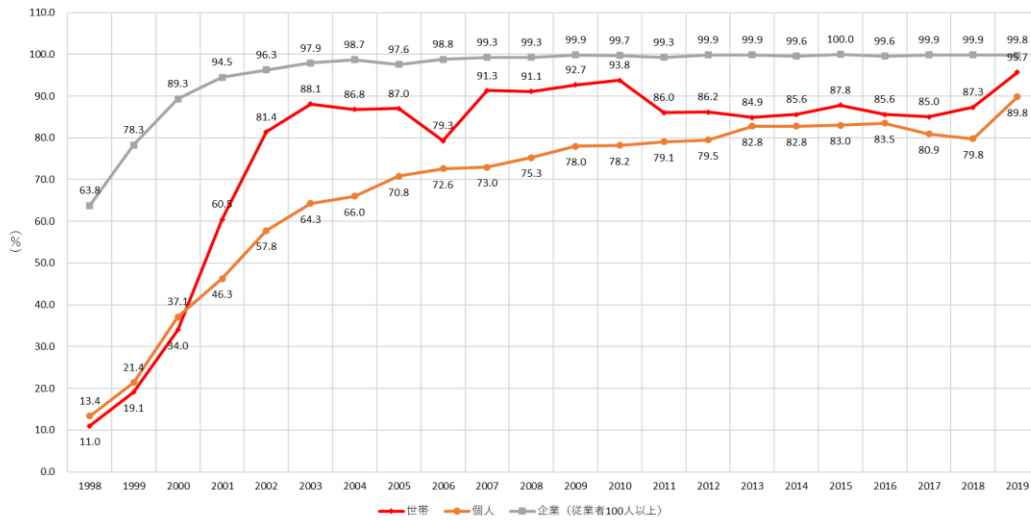
2 - 2 情報通信技術等の動向

昭和 62 (1987) 年の携帯電話サービス開始以来、事業者間競争により、携帯電話の料金の低廉化や高性能化が起こり、携帯電話は広く一般に普及しました。さらに、1990 年代以降、P C (Personal Computer) やインターネットが急速に普及すると、通信品質の向上、サービスの多機能化、通信料金の低廉化、利用範囲の拡大により、わが国の I C T やそれを活用したサービスも発展し、利便性が飛躍的に向上してきました。特にスマートフォンが広く利用されるようになると、インターネット利用の中心は P C から モバイル端末 へ移行しました。それに伴い、個対個のリアルタイムのコミュニケーションが容易になるとともに、文字だけでなく写真や動画等を用いた直感的なコミュニケーションも容易となるなど、人々のコミュニケーションスタイルは大きく変容しました。

インターネット利用時間は年々増加しており、インターネットと移动通信システムは、通信基盤から生活基盤へと進化し、国民生活や経済活動に

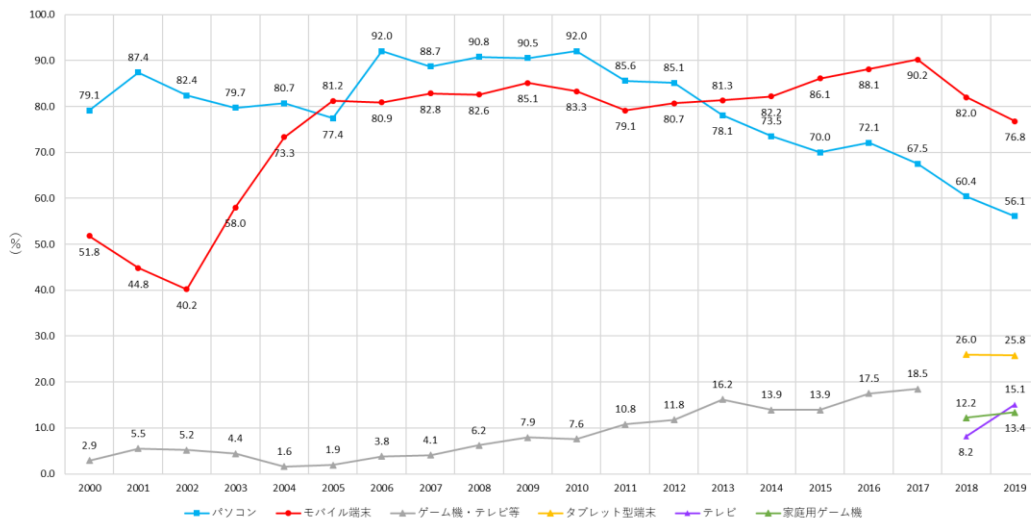
大きな影響を及ぼす存在となっています。

図表 2-4：インターネット利用状況の推移



出典：総務省「通信利用動向調査」

図表 2-5：端末別インターネット利用割合



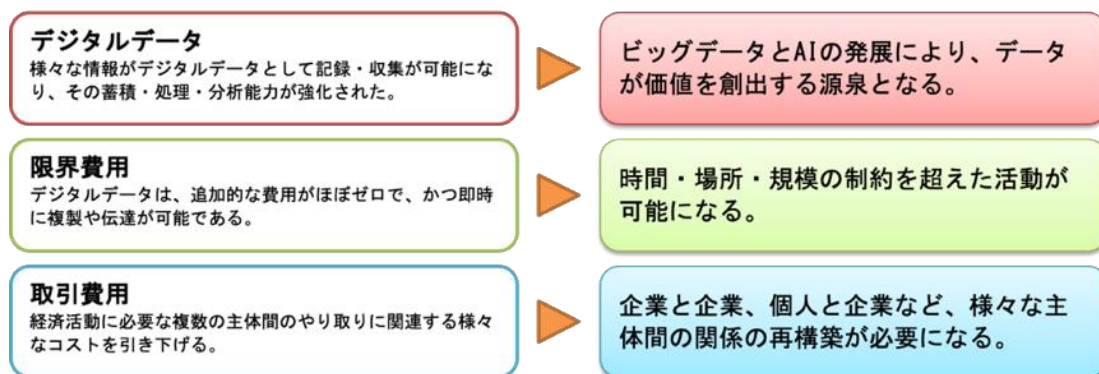
出典：総務省「通信利用動向調査」

ICTの発展・普及により、近年、人々はモノを所有するのではなく、使いたいときに使うという「所有から利用へ」と言われる思考・行動様式に変化したり、自ら撮った動画や自作の音楽などを各種の共有サイトやSNS (Social Networking Service) 上に投稿できたりするなど、新しい経済・社会の仕組みとしてデジタル経済が進化しています。

そして、ICTは、経済活動に不可欠な様々な情報のやり取りをデジタルデータで行うことを可能にするを通じ、コスト構造を大きく変える

ことで、時間・場所の制約を超えた経済活動を可能とする「市場の拡大化」や、従来は成り立たなかったニッチ市場を創出する「市場の細粒化」をもたらし、規模の制約を超えた経済活動も可能とするとともに、企業同士や人と企業との関係にも変化が生じています。

図表 2 - 6 : デジタル経済の特質



出典：総務省「令和元年度情報通信白書」を基に作成

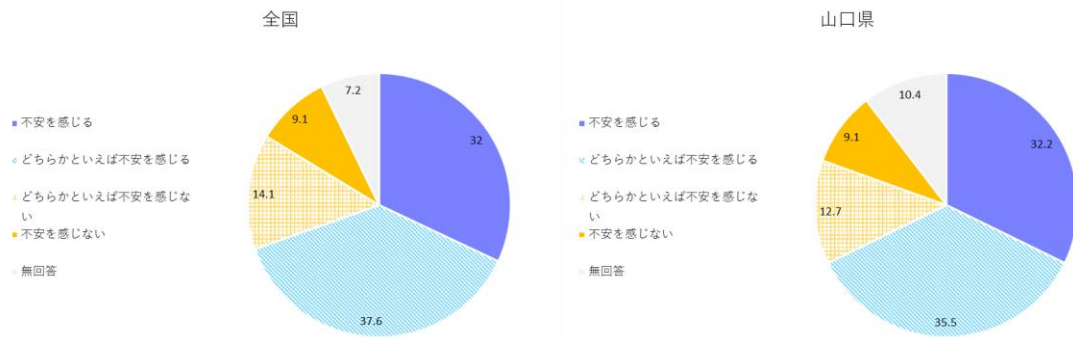
こうしたデジタル経済の進化によって、あらゆる産業にICTが一体化し、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるDXが推進されており、「労働の質の向上」「市場の拡大」「関係人口の拡大」「就労機会の拡大」といった効果が期待されています。

令和2（2020）年3月には、わが国においても5Gの商用サービスが開始され、超高速・大容量、超低遅延及び多数同時接続といった要件を備えることにより、IoTの基盤としての活用が見込まれるなど、非常に重要な役割を果たすものと期待されています。近年、動画や音楽配信等のコンテンツの大容量化、IoTデバイスの普及等により、データ流通量は爆発的に拡大しており、今後、5Gの普及やデジタル化の進展により、さらに流通量が伸びていくことが予測されています。既に、5Gの特長の更なる高度化に加えて、あらゆる機器が自律的に連携し、最適なネットワークを構築する自律性、地球上のどこでも通信を可能とする拡張性、セキュリティ・プライバシーが常に確保される超安全・信頼性、データ処理量の激増に対応できる超低消費電力といった機能を実装した次世代の移動通信システム=Beyond 5Gの実現に向けた取組も始まっています。

このように社会全体のデジタル化が進む一方で、インターネット利用者におけるセキュリティなどの不安の有無について、「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した者の割合が合わせて69.6%となっています。その具体的な不安の内容としては、「個人情報やインタ

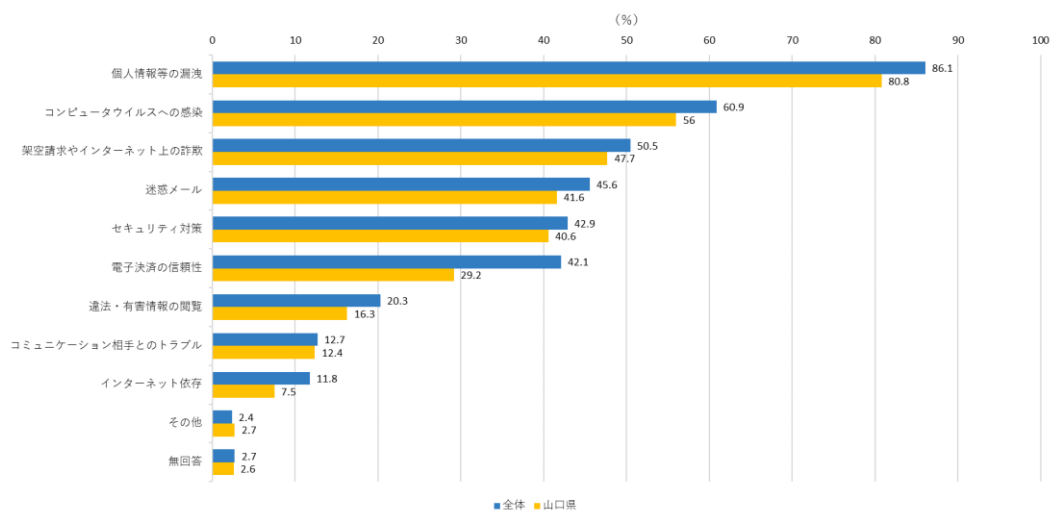
ーネット利用履歴が外部にもれていないか」の割合が 86.1%と最も多く、次いで、「コンピュータウイルス感染していないか」(60.9%)、「架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか」(50.5%)となっているなど、いまだ社会全体にデジタル化が受容され、市民が安心して I C T 等を利活用している状態ではありません。

図表 2 - 7 : インターネット利用の不安の有無



出典：総務省「令和元年通信利用動向調査」

図表 2 - 8 : インターネット利用の不安内容



出典：総務省「令和元年通信利用動向調査」

わが国では、平成 27 (2015) 年 5 月、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現のための社会基盤を構築するため、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、いわゆるマイナンバー法が成立しました。マイナンバーが、社会保障、税、災害対策の 3 分野で、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されるとともに、マイナンバーカードの公

的個人認証サービスを活用することにより、オンラインでの本人確認・本人認証を安全かつ確実に行うことができます。

平成 28（2016）年 12 月には、国が官民データ利活用のための環境を総合的かつ効率的に整備するため、「官民データ活用推進基本法」が公布・施行されました。それを受けて、平成 29（2017）年 5 月に、官民データ活用推進戦略会議により、デジタル・ガバメント推進方針が決定され、令和元（2019）年 12 月には、デジタル・ガバメント実行計画が閣議決定されています。

令和元（2019）年 5 月には、「情報通信技術の活用による行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律」、いわゆるデジタル手続法が成立しました。

さらに、令和 2（2020）年 12 月には、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」をビジョンとして「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進める「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が示されるとともに、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が定められました。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、感染を予防しながら社会・経済活動の維持を図る観点から、これまでオンライン化があまり進まなかった領域においてもデジタル化が進んでおり、ICT は、国民生活や経済活動の維持に必要な“Essential Tech”（基幹技術）または汎用技術として、その重要性が増してきています。今後、長年にわたる慣行が崩され、デジタル化・リモート化を前提とした活動が社会に定着することにより、個人、産業といったあらゆるレベルにおいて変革が進み、新たな価値の創造へとつながっていくことが予測されます。

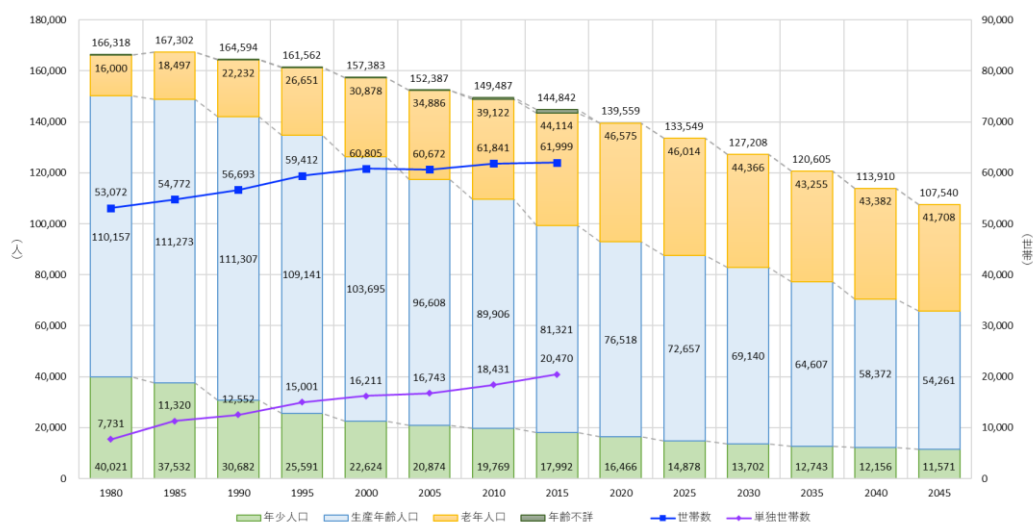
2-3 周南市の状況

国勢調査によると、本市の人口は、昭和 60（1985）年の約 16 万 7 千人をピークとして、平成 27（2015）年には約 14 万 5 千人となり約 2 万 2 千人減少しています。年齢 3 区分別人口の推移をみると、年少人口（14 歳以下）は約 3 万 8 千人（22.4%）から約 1 万 8 千人（12.4%）まで約 2 万人の減少、生産年齢人口（15～64 歳以下）は約 11 万 1 千人（66.5%）から約 8 万 1 千人（56.1%）まで約 3 万人の減少となっている一方で、老年人口（65 歳以上）は約 1 万 8 千人（11.1%）から約 4 万 4 千人（30.5%）まで約 2 万 6 千人の増加となっています。世帯数は、昭和 60（1985）年の約 5 万 5 千世帯から平成 27（2015）年の約 6 万 2 千世帯まで約 7 千世帯増加

し、単独世帯の増加が顕著です。

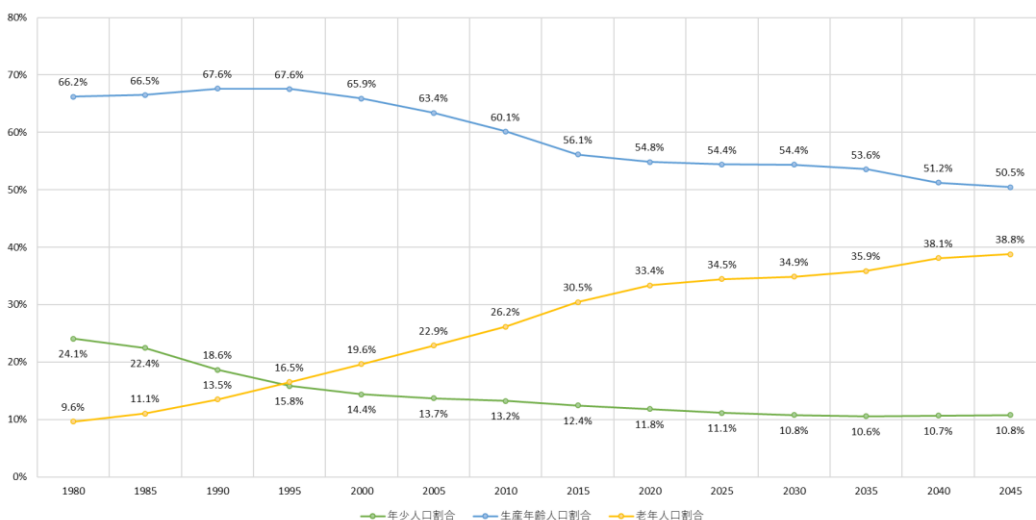
将来推計人口をみると、本市の人口は2045年に約10万8千人となり、平成27(2015)年より約3万7千人減少すると推計されています。その間の年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口は約1万2千人(10.8%)となり約6千人の減少、生産年齢人口は約5万4千人(50.5%)となり約2万7千人の減少、老年人口は約4万2千人(38.8%)となり約2千人の減少が推計されています。

図表2-9：周南市の年齢3区分別人口の推移



出典：総務省統計局「国勢調査」等

図表2-10：年齢3区分別人口割合の推移

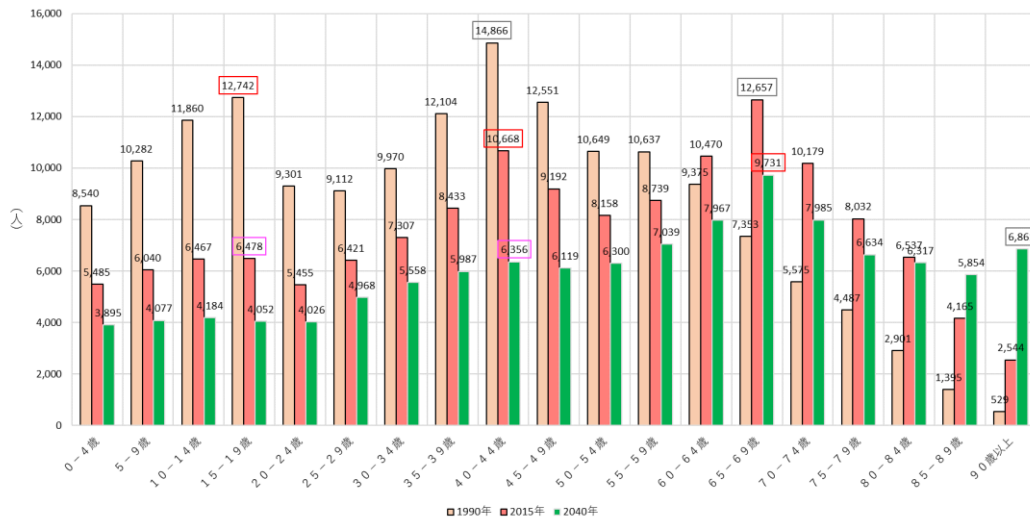


出典：総務省統計局「国勢調査」等

また、平成2(1990)年と平成27(2015)年、2040年における5歳階級

別人口を比較すると、60歳未満の各階級において大きく人口が減少しています。40歳から44歳までの階級をみると、いわゆる団塊の世代（1947～49年生まれ）の約1万5千人と団塊ジュニアの世代（1971～74年生まれ）の約1万1千人では約4千人（28.2%）の減少、団塊世代とその孫相当の世代（1995～99年生まれ）の約6千人では約9千人（57.2%）の減少となっています。

図表2-11：5歳階級別人口（年齢不詳除く）



出典：総務省統計局「国勢調査」等

本市の就業者数は、平成7（1995）年の約8万3千人から平成27（2015）年の約6万6千人まで、20年間で約1万6千人（19.6%）減少しています。産業別就業者数をみると、第1次産業は約5千人から約2千人まで約3千人（58.5%）、第2次産業は約2万8千人から約2万人まで約8千人（28.6%）、第3次産業は約4万9千人から約4万2千人まで約7千人（13.9%）、それぞれ減少しています。平成18（2006）年度以降の市内純生産をみると、第2次産業は年度により上下動があるものの、全体として横ばい又は微減傾向で推移しています。

図表 2 - 12 : 産業別就業者数



出典：総務省統計局「国勢調査」

図表 2 - 13 : 周南市の市内純生産の推移



出典：山口県「市町民経済計算」

2 - 4 主な課題

社会経済情勢の変化や本市の状況を踏まえ、Society5.0の実現に向けた本市の主な課題を以下のとおり整理します。

- 労働力不足・後継者不足への対応
- 付加価値の向上や業務効率化による生産性の向上
- 地域経済の好循環構造の構築
- 老朽化した社会基盤の更新
- 働き方、生活スタイル等の多様性への対応
- 新しい生活様式への対応

- 生活の質（Q o L : Quality of Life）やウェル・ビーイング（Well-Being）の向上

また、周南市の主な課題をデジタル化により解決していく際には、情報通信技術等の動向等を踏まえ、社会全体として以下のような取組が必要です。

- トラヒックの増加等への対応
- デジタル化を前提とした業務・慣習の見直し
- 現状に満足しない、デジタル化の意識の醸成
- 情報システム等の整備とその利用ルール、費用負担モデルの構築
- データの適正管理やセキュリティ対策
- 公共の福祉とプライバシー等との調整
- 情報リテラシーやデジタルリテラシー等の向上
- データ分析等の専門人材の育成

3 基本方針

本市の課題を踏まえ、Society5.0の実現の観点から、まちづくりの理念と基本方針を以下のとおり定めます。

3-1 まちづくりの理念

地方においては、都市部に比べて人口減少や高齢化が深刻な状況にあるため、地域経済の担い手が不足しているほか、市民生活を支えるサービスの維持が困難となるなど、防災・減災、医療・介護、インフラ、交通、産業振興、働き方、教育など様々な地域課題が存在する中、各地域の特性や実情に合わせて、先端技術等の導入による課題解決の必要性が高まっています。

さらに、デジタル・ディスラプションにより従来のビジネスモデルが継続できない可能性があったり、集積のメリットにより特定の地域へ便益がもたらされたりするなど、デジタル化のマイナスの影響も想定されることから、ICTインフラの整備、価値創出の源泉となるデータの活用、新たな連携相手の開拓等に取り組みながら、DXを進めていくことが重要です。

しかしながら、これまで、本市では、先端技術等に関するノウハウの不足、先端技術の導入・管理コストの負担、データの収集・管理コストの負担、専門人材の不足、個人情報提供への不安感などから、住民や企業、行政の活動においてデジタル化が進んできませんでした。

また、各分野において、企業、住民、行政等の多様な主体が独立して活動してきたため、個別分野の最適化に止まり、必ずしも都市全体の最適化にはつながってきませんでした。今後、全体最適を実現するためには、都市全体の観点から、分野横断的な主体間の連携・協働に加えて、様々なデータや先端技術等の連携が重要となります。

そこで、本市では、Society5.0を実現するため、以下の理念のもとでスマートシティを推進し、地域課題の解決や新たな価値の創造に取り組みます。

**多様なデータや先端技術等を活用し、
活力ある豊かなスマートシティ周南へ変革する**

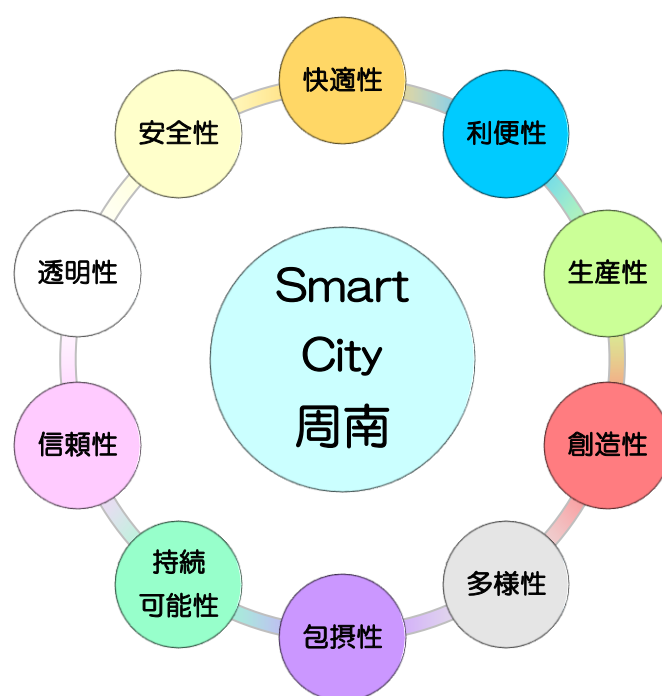
I o Tの普及により、あらゆるモノがインターネットとつながり、フィジカル空間からI S D T (Internet, Sensor, and Digital Technology)を通じてより多くの情報が収集可能となります。あらゆる事象や行動が、リアルタイムにきめ細かくセンシングされ、A Iにより分析されるようになることで、生活を便利にする様々なサービスを、その受け手に合わせてパーソナライズ化させることが可能になるとともに、サイバー空間に蓄積されたビッグデータは、A Iによって分析・活用されることで、フィジカル空間における社会課題の解決、新しい製品やサービスの創出等につなげることができます。

また、C P S等により、エネルギー、物流、人流、交通といったあらゆる社会インフラが最適化され、社会全体としての効率化や低コスト化を図ることができます。

このようなスマートシティの推進により、住民生活や企業活動等において、「これまでできなかったことができる」「いつでも・どこでも、より効率的に・簡単にできる」など、必要なモノやサービスを必要なときに享受できるとともに、その結果として生じた余剰の時間やコスト等を自らの生活の質を高める活動や付加価値の高い活動等に充てることができるようになるなど、都市と個人の最適化が実現します。

そして、空間や時間、規模の制約がなく、それぞれの能力の拡張や最大化が図られることによって、誰もが安心して生き生きと快適に活動できる持続可能な社会へ変革し、ウェル・ビーイングを高めていきます。

図表3-1：周南市版スマートシティの構成要素



3-2 基本方針

まちづくりの理念「多様なデータや先端技術等を活用し、活力ある豊かなスマートシティ周南へ変革する」に基づき、以下の基本方針に従ってスマートシティを推進します。

① あらゆる分野における先端技術等の積極的な活用により、地域課題の解決や新たな価値の創造を実現する

人口減少、高齢化等が進む中、労働力や地域の担い手の確保、低未利用地の活用、老朽化したインフラの更新、地域経済の活力維持等、様々な課題に加えて、近年、防災・減災、多様化する生活スタイルや働き方への対応等の新たな課題も生じています。

5G等のICTやIoTの進歩とともに、民間企業や行政機関等が保有するビッグデータと、AIやドローン、8K等の超高精細映像といった様々な先端技術等を組み合わせ、飛躍的に精度が向上した予測やリアルタイムのシミュレーション、個人の嗜好に合ったモノやサービスの提供等が可能になっています。

本市は、公民連携のもと、多様な主体があらゆる分野において先端技術等を積極的に活用し、地域課題の解決や新しい製品やサービスの創出等を実現していきます。

② 多様なデータやサービスが連携したデータ駆動型・知識集約型都市の構築により、社会と暮らしの最適化を実現する

従来は、数年に一度実施される統計等の静的データに基づくデータ分析等により、まちの状況や課題等を把握していましたが、ICTやセンシング技術等の発展により、より詳細でリアルタイムな動的データを幅広く大量に収集することや、AIを活用してそのビッグデータをより迅速かつ正確に解析することが可能になっています。

また、民間企業や行政機関等が保有する様々な分野のビッグデータを情報や知識に変換する共通連携基盤により、EBPM（Evidence-Based Policy Making）等に基づく最適な意思決定を行えるようになっていきます。

本市は、多様なデータやサービスが連携するデータ駆動型都市や知識集約型都市を構築しながら、社会全体や個人生活の最適化を実現し

ていきます。

③デジタルリテラシーの向上、デジタル人材の育成・活用により、デジタル・トランスフォーメーションを加速する

人口減少により産業や地域を担う「人」の重要性が増す中で、年齢、性別、障害の有無等に関わらず、誰もが自らの能力を発揮し、社会をみんなで支えていくことが必要となります。特に、企業や行政機関等においてDXが推進されており、AIやIoT等について専門性を有するデジタル人材は、超スマート社会を担う非常に重要な役割を果たすことが期待されているものの、今後、様々な分野においてデジタル人材が不足することが予測されています。

また、デジタル化が進む中で、専門人材だけではなく、住民をはじめ社会全体がプログラミング、データ分析、ICTの活用能力等を修得することで、シビックテック（Civic Tech）等による地域課題の解決、ICTを活用した快適な暮らしを実現することが重要となります。

本市は、一般教育課程やリカレント教育等を通じて、Society5.0において必要な知識や思考、技術を習得する機会をつくり、情報リテラシーやデジタルリテラシーの醸成、これからの社会を牽引するデジタル人材の育成と活用を図りながら、DXを加速していきます。

④デジタル・デバイドの解消により、誰もが快適に暮らせる社会を実現する

市民生活や経済活動等における様々な分野でデジタル化が進む中で、インターネット利用環境や身体的・社会的条件の相違に起因して、PCやスマートフォン、インターネット等のICTを利用できる者と利用できない者との間に生じる格差を解消することが必要となります。

そして、高齢者や低所得世帯等の孤立化を防ぐとともに、全ての市民がデジタル化の恩恵を享受できる、社会的包摂が確保された、誰一人取り残さない社会を構築することが重要となります。

本市は、ユニバーサルデザインを取り入れながら、地域間や個人間・集団間のデジタル・デバイド（情報格差）を解消し、誰もが快適に暮らせる社会を実現していきます。

⑤スマート市役所の推進により、市民サービスと生産性を向上させる

デジタル手続法では、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化のため、デジタル技術を活用した行政の基本原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）や行政手続におけるデジタル技術の活用等が定められました。

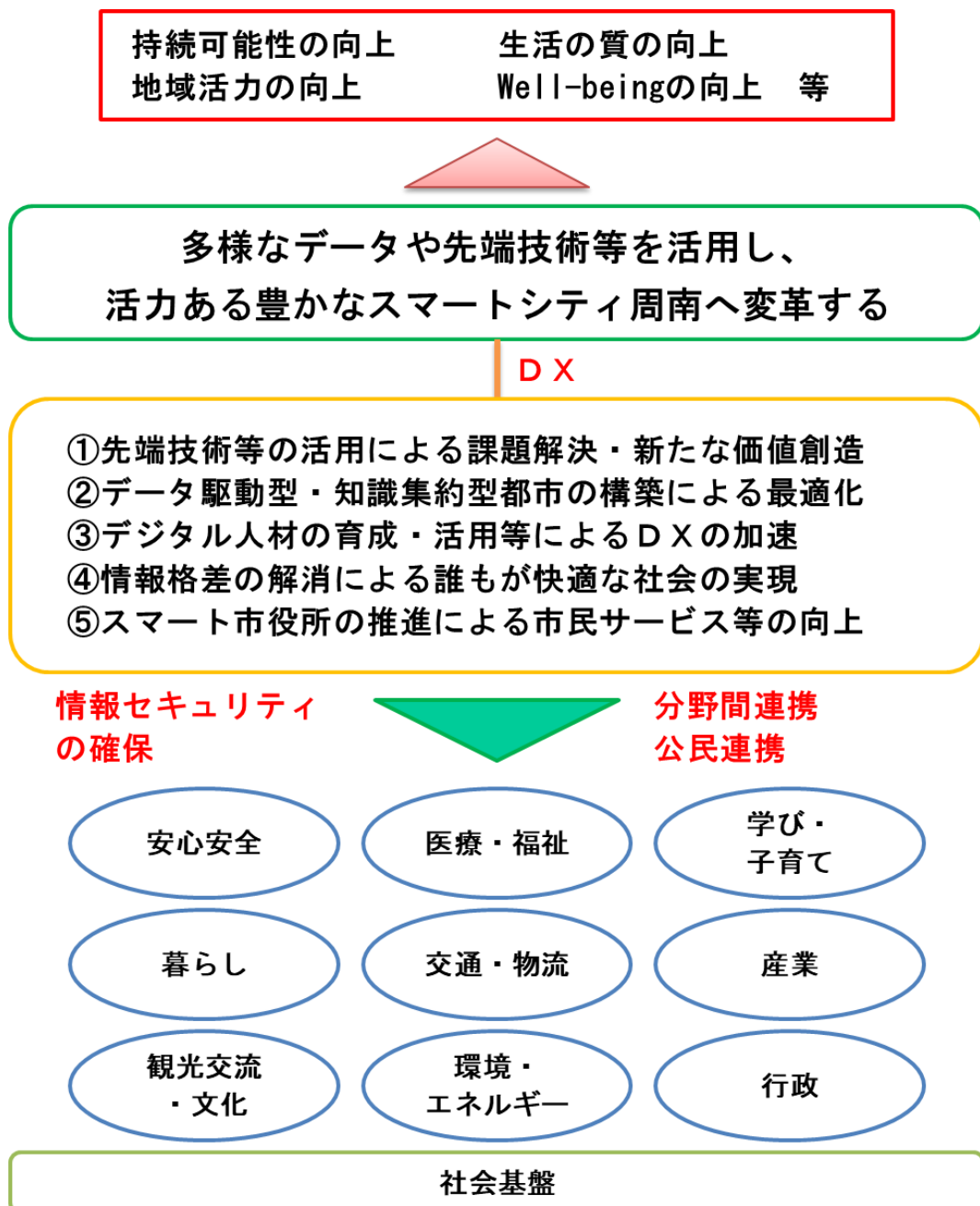
また、生産年齢人口の減少、公共施設の老朽化が進行する中、行政機関においても、限られた財源と人的資源で、市民サービスや公共施設を維持するとともに、SNSやAI、RPA（Robotic Process Automation）、ドローン、ビッグデータ等を活用することで、分かりやすく効果的な情報発信、業務の自動化・省力化、Web会議・テレワークによる働き方改革、EBPM等に取り組む必要があります。

本市は、先端技術やビッグデータ等を活用した、効率的で効果的なスマート市役所を推進しながら、市民サービスと生産性の向上を図っていきます。

4 分野別方針

Society5.0の実現に向けたまちづくりの理念及び基本方針に基づき、企業や市民、行政等の各主体が、データ連携プラットフォームのもと、相互連携又は分野間連携しながら取り組むべき施策の方向性を定めます。なお、推進方針については、課題解決等に向けて活用することが想定される先端技術等を例示していますが、実際の取組内容は、科学技術の動向、公民連携の進捗、企業等の経営状況、財政状況等を勘案して、各主体が具体化していきます。

図表4-1：全体概要図



4-1 安心安全×先端技術

先端技術やデータ等の連携により、様々なリスクの予防、被害の軽減等に取り組み、安心安全な地域社会を実現します。

【主な課題】

- 気候変動による自然災害の増加、大規模地震の発生等の災害リスクが高まる中、災害の予防、被害の軽減、被災状況等の情報収集・伝達、迅速な災害活動、円滑な避難所の運営、早期の災害復旧等が求められています。
- インターネット利用の増加やSNSの普及等により、サイバー攻撃の脅威や情報漏洩、誤情報の流布、プライバシー侵害、インターネット上のトラブル等が増大しており、情報セキュリティの確保、デジタルリテラシーの向上、信頼性の確保が必要です。
- 街頭犯罪や侵入犯罪等に加えて、サイバー犯罪、特殊詐欺、ストーカー、DV、野犬、火災等の日常生活における危険や不安から、市民の安心安全な生活を守る必要があります。
- 交通事故の発生件数は減少傾向にあるものの、ドライバーの高齢化対策、歩行者の安全確保、自転車の安全利用の推進が必要です。

【推進方針】

- センサーネットワークによる情報収集・伝達、3D都市モデルとビッグデータのAI解析等による自然災害の予測・見える化、ドローン、VR・AR、ロボット等の活用による避難行動支援、被害の軽減、迅速な救助・災害復旧など、防災・減災力の強化等を図ります。
- ICTの学びの場の確保、情報セキュリティ人材の育成等により、デジタルリテラシーやメディアリテラシーの向上、情報セキュリティの強化等を図ります。
- 見守りカメラ、スマート街路灯等の導入、AI、GIS (Geographic Information System)、ロボット等の活用により、犯罪・野犬被害の抑止や注意喚起情報の伝達、火災の早期発見など、安全な生活環境の整備や消防力の強化等を図ります。
- ビッグデータ、AI、位置情報、センサー等の活用により、安心安全な交通環境の整備、交通事故の防止・被害の軽減等を図ります。

4-2 医療・福祉×先端技術

先端技術やデータ等の連携により、高度な医療・福祉ネットワークを構築し、誰もが必要な医療・福祉サービスを楽しむ社会を実現します。

【主な課題】

- 高齢者や単独世帯の増加等により医療・介護のニーズ等が複雑化・複合化する一方で、医療・福祉従事者の不足が懸念されており、医療・福祉サービスの安定的な供給が必要です。
- 医療・福祉ニーズの増加、生活課題の複雑化・複合化、労働力不足等により増大する医療・福祉現場の負担を軽減する必要があります。
- 市民の生命や身体を守るため、迅速かつ的確な救急救助活動や、消防機関と医療機関等との緊密な連携が必要です。
- 単独世帯や高齢者世帯が増加する中、高齢者や障害者をはじめ、誰もが孤立することなく、住み慣れた地域で安心して元気に暮らし続けることができる地域共生社会を実現する必要があります。
- ユニバーサルデザインの導入とともに、高齢者や障害者などの自立した生活や社会参加に向けた見守りや支援が必要です。

【推進方針】

- 高精細映像技術、ロボット等の活用、診断支援システムの導入等により、遠隔診療・手術の導入、医療・福祉のデータ連携など、医療・福祉格差の是正や医療・福祉サービスの充実等を図ります。
- ウェアラブル端末、センサー、AI、介護ロボット等の活用、オンライン相談の導入等により、医療・福祉従事者の負担軽減を図ります。
- ドローン、ロボット、5G、ビッグデータ等の活用により、迅速で的確な救急救助活動の実現、高度な救急医療ネットワークの構築等を図ります。
- AIカメラ、ドローン、ロボット等の活用、見守りや買い物支援、配食といった福祉サービスの提供等により、地域の活動と組み合わせ、高齢者等が安心して在宅生活ができる環境の充実等を図ります。
- センサー、位置情報等の活用、バリアフリー情報のオープンデータ化、音声案内、遠隔手話サービス、テレワークの推進等により、情報バリアフリーの推進、見守りや自立生活支援、社会参加の促進を図ります。

4-3 学び・子育て×先端技術

先端技術やデータ等の連携により、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境、保護者や子どもを社会全体で支えながら安心して子育てができる環境、誰もがICT等を容易かつ主体的に利用し個々の能力を創造的かつ最大限に発揮できる環境を実現します。

【主な課題】

- グローバル化や情報化等が進む中で、子ども一人ひとりの個性に着目し、主体性や自立性、能力を伸ばす教育が必要です。
- 多様化・複雑化する教育ニーズに対し、教員不足、教員の負担増加等が生じており、教育の質の確保、教員の働き方改革が必要です。
- 共働き世帯の増加、核家族化等による保育ニーズの増加、子育て世帯の不安や負担の増大等が生じており、生活スタイルに応じた、子育てしやすい環境の整備が必要です。
- デジタル化が進む一方、少子化や過疎化、人口の偏在等によりデジタル人材の不足、デジタル・デバイド等が生じており、地域でのデジタル人材の育成、社会的包摂の確保が必要です。

【推進方針】

- 対面とオンライン授業のハイブリット化、教育環境のデジタル化、学習履歴(スタディログ)やAI等の活用といったEdTechの推進等により、多様で一人ひとりに最適化された、創造性を育む学びの実現を図ります。
- 学校手続のオンライン化や校務デジタル化といった学校BPRの推進等により、教員の業務効率化、きめ細かな学習指導・生徒指導の実現を図ります。
- AI、ビッグデータ等の活用、電子母子健康手帳の導入、相談・申請のオンライン化、テレワークの推進等により、ライフステージに応じたきめ細かな子育てサポートの充実を図ります。
- 公民連携によるリカレント教育、STEAM教育等の推進、デジタル講習会等のデジタル活用支援、電子図書館の導入等により、デジタル化の裾野を拡大しながら、市民のデジタルリテラシーの向上や多様な生涯学習機会の確保を図ります。

4-4 暮らし×先端技術

先端技術やデータ等の連携により、買い物、スポーツ、趣味、働き方等の日常生活において、時間や場所を問わず、多様なニーズに合わせたサービスの提供とともに、健康で快適な暮らしを実現します。

【主な課題】

- 過疎化、生活サービス機能の撤退、流通・交通機能の低下が進む中、人やモノの移動が困難になっており、買い物や通院・通学等の生活行動をしやすい環境を整備する必要があります。
- 人生 100 年時代を迎え、若者から高齢者まで、全ての市民に活躍の場があり、元気に活躍し続けられる社会の構築が必要です。
- 社会のパラダイムの転換とともに市民ニーズが多様化する中、ライフステージや生活スタイルに合わせて快適に暮らせる人間中心の都市を構築する必要があります。
- 人口流出、少子化、高齢化等により、担い手不足、空き家・空き地の増加等が深刻化しており、地域人材の確保、低未利用地等の有効活用、地域コミュニティの維持等が必要です。

【推進方針】

- ドローン、自動運転等の活用、キャッシュレス、スマートハウス、オンライン診療の推進等により、時間や空間の制約のない利便性の高い暮らしができる生活基盤の確保、C a a S (City as a Service)の推進等を図ります。
- A I、ウェアラブル端末、ビッグデータ等の活用、A I 保健指導、テレワーク、リカレント教育、サテライトオフィスの推進等により、活躍の場や居場所の創出など、健康増進とともに、高齢者をはじめ多様な人材の社会的活動の促進等を図ります。
- 5 G、ドローン、V R、A R等の活用により、スポーツ、娯楽等の環境が充実した、自分らしい豊かな暮らしの実現を図ります。
- 5 G、A I、ビッグデータ等の活用、テレワーク、働き方改革の推進等により、利便性や生活の質の向上等を図ります。
- 自動運転、ビッグデータ、S N S等の活用、スマート・プランニング、テレワークの推進等により、関係人口の創出拡大や移住の促進、持続可能な地域コミュニティの形成、低未利用地の利用促進等を図ります。

4-5 交通・物流×先端技術

先端技術やデータ等の連携により、時間や場所の制約なく、誰もが容易に移動できる公共交通サービス、持続可能な交通・物流ネットワークを実現します。

【主な課題】

- 自家用車の普及、公共交通利用者の減少、運転士不足等により、鉄道、路線バス等の公共交通や物流の維持が困難となっており、効率的で利便性の高い持続可能な公共交通及び物流サービスの維持が必要です。
- 自家用車の普及や自動車の交通手段分担率の増加等により、自動車交通量の増加、交通渋滞が生じているため、円滑な移動や物流を確保する必要があります。
- インターネット通販普及に伴う配送量の急増、運転士不足による運転の長時間化等により、物流等における負担の増加や人員の確保が深刻になっており、輸送交通の担い手の環境を改善する必要があります。
- 自己の移動手段を持たない人に対する移動手段の確保が必要です。

【推進方針】

- A I、自動運転、アプリ等を活用した M a a S の推進、ロケーションシステム、キャッシュレスの導入等により、効率的で利便性の高いシームレスな交通システムの構築を図ります。
- G P S、配送アプリ、センサー、A I 等の活用、G T F S、ビッグデータ 等を活用した情報発信、高度道路交通システムの導入等により、交通の見える化、効率的かつ円滑な交通環境や輸送環境の整備等を図ります。
- 自動運転、ロボット、A I、I o T 等の活用により、持続可能な公共交通ネットワーク及び物流ネットワークの構築を図ります。
- 自動運転、ロボット、A I、I o T 等の活用により、徒歩・自転車交通、公共交通等にも配慮した道路環境の再構築、自転車利用の促進等を図ります。

4-6 産業×先端技術

先端技術やデータ等の連携により、各産業の生産性やサービスの向上、新たなモノやサービスの創出を実現します。

【主な課題】

- 労働力人口の減少、高齢化が進んでいるため、各産業における働き手不足の解消、技術の承継、生産基盤の強化等が必要です。
- 顧客ニーズの多様化等に対応するため、多品種少量生産できる柔軟な生産体制や生産性の向上、新しいサービスの提供が求められています。
- 消費者の購買行動がオンライン・ショッピングへ移行する中、実店舗や商店街において利便性や集客力を向上させる必要があります。
- Society5.0に向けて、情報通信産業の育成とともに、行政機関や民間事業者、特に中小事業者におけるデジタル化への対応が必要です。
- 生産性を向上させつつ、ワーク・ライフ・バランスを実現するため、働き方改革が必要です。

【推進方針】

- 5G、ウェアラブル端末等の活用、ICTインフラの整備、テレワーク、サテライトオフィスの推進等により、労働力の確保、起業・創業支援、資金の有効かつ効率的配分等を図ります。
- AI、IoT、ロボット、ドローン、GIS、ビッグデータ等の活用、スマート農林水産業、スマート工場、スマート港湾、FinTechの推進等により、作業の効率化・自動化・高度化、遠隔の生産工程・品質の管理、人員の適正配置、高付加価値化など、生産性の向上、産業基盤の強化、新しいサービスの創出等を図ります。
- AI、ビッグデータ等の活用、キャッシュレス、スマート・プランニングの推進等により、居心地がよく歩きたくなる都市空間の形成とともに、消費者ニーズに合った商品やサービスの提供等を図ります。
- リカレント教育の推進、デジタル活用支援、スタートアップの創出・育成、電子申請・契約の導入等により、デジタル人材育成やデジタル化の促進、イノベーションの創出等を図ります。
- テレワーク、サテライトオフィス、Web会議の推進等により、副業・兼業、フリーランスなど、多様な就労機会の創出、業務の効率化等を図ります。

4-7 観光交流・文化×先端技術

先端技術やデータ等の連携により、観光の魅力の向上、文化芸術活動の振興、郷土の特色ある歴史・文化の継承、心豊かな文化風土の醸成、多様な価値観を持つ人材の育成等を実現します。

【主な課題】

- 観光ニーズが多様化する中、歴史や文化、自然等の観光資源の魅力を磨き上げるとともに、広域連携や効果的な情報発信により、観光客やコンベンションの誘致につなげる必要があります。
- 観光客の行動特性等を正確に把握して、円滑な移動とともに、快適に滞在し観光ができる環境を整備する必要があります。
- 人口流出、少子化、高齢化等が進む中、美術博物館、文化会館等の文化施設等を有効活用して、市民の暮らしや社会全体を豊かにする文化芸術の振興とともに、歴史や文化芸術の継承と発展、創造が必要です。
- 国際化が進む中、英語教育と併せて、国際交流の機会をつくり、多様な価値観を持つ人材を育成する必要があります。

【推進方針】

- SNS、VR・AR、ビッグデータ等の活用、プラットフォームの構築等により、観光資源の魅力創出、ニーズに合わせた観光情報発信の強化等を図ります。
- AI、IoT、ビッグデータ等の活用、デジタルサイネージ、キャッシュレス、多言語対応、スマート・プランニングの推進等により、スマート動物園など、回遊性や魅力の向上、観光客の受入環境の整備等を図ります。
- SNS、5G、VR等の活用、デジタルアーカイブ、キャッシュレスの推進等により、地域文化の保存・継承や魅力発信、文化芸術活動を行う施設の快適な利用環境の整備、文化芸術活動の発表機会・情報の提供等を図ります。
- 5G、VR、AI等の活用により、姉妹都市をはじめ、言語・生活スタイル・宗教等が異なる世界中の人との交流、地域文化の再構築、多文化共生等を図ります。

4-8 環境・エネルギー×先端技術

先端技術やデータ等の連携により、効率的なエネルギーマネジメントの導入、再生可能エネルギーの普及促進、排水や廃棄物処理施設の適正な維持管理など環境負荷の低減を進め、脱炭素・循環型都市を実現します。

【主な課題】

- 環境保全を進めるため、自然生態系の保全とともに、廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進が必要です。
- 下水道及び浄化槽の整備により、公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域等の水質保全を図る必要があります。
- 地球温暖化防止、エネルギーの安定供給確保の観点から、再生可能エネルギーを普及させるとともに、省エネルギーによるエネルギー効率を改善する必要があります。
- 3E+S (Energy Security, Economic Efficiency, Environment + Safety) の達成に向けて、再生可能エネルギーの普及、水素の利活用等による多層的なエネルギーの供給構造をつくることが重要です。

【推進方針】

- I o T、アプリ、ビッグデータ等の活用により、廃プラスチック・食品ロスの発生抑制、分別回収・リサイクルの徹底を図ります。
- A I、I o T等の活用により、施設の位置情報や管理情報等を収集・蓄積・解析する効率的なアセットマネジメント、グリーンインフラの整備等を図ります。
- A I、I o T、ビッグデータ等の活用、太陽光発電等の整備、H E M S (Home Energy Management System)、B E M S (Building Energy Management System)、C E M S (Community Energy Management System) の推進等により、スマートハウス、Z E H (net Zero Energy House)、スマートメーター、スマートライティング、スマートビルディング、Z E B (net Zero Energy Building) など、市民の環境意識の醸成と併せて、電力供給及び調達の脱炭素化・合理化・最適化等を図ります。
- 太陽光発電等の整備、電動車の普及促進等により、新事業の創出とともに、グリーンモビリティの推進、環境負荷の低減、非常用エネルギーの確保等を図ります。

4－9 行政×先端技術

先端技術やデータ等の連携により、スマート市役所へ転換し、行政サービスの向上や業務改革を実現します。

【主な課題】

- 戸籍謄本や住民票、税証明、契約等の各種行政手続について、時間や場所に制約されることなく、簡易に申請、取得等ができるオンライン化や、窓口における手続負担の軽減が求められています。
- 高齢者や障害者、外国人等、誰にも分かりやすく簡単に利用しやすい行政窓口が求められています。
- 若者や子育て世帯、高齢者、観光客等の対象者ごと、また安心安全や行事、行政情報等の分類ごとに、必要な情報を即時にきめ細かく伝達・共有する仕組みが必要です。
- 生産年齢人口が減少する中、限られた財源と人的資源で行政サービスの効率化・高度化を図る必要があります。
- 厳しい財政状況の中、限られた資源を効率的かつ効果的に配分するため、従来のような局所的な事例や体験等に基づく政策形成ではなく、客観的データ等の合理的根拠に基づく政策立案が必要です。

【推進方針】

- マイナンバーカードの普及促進、ぴったりサービス、キャッシュレス、電子署名、書かない窓口システムの導入等により、行政手続のオンライン化とデジタル化を進め、デジタル化3原則の実現を図ります。
- AI、ロボット、タブレット端末等の活用により、多言語翻訳など、窓口環境の改善、デジタルコミュニケーションの推進等を図ります。
- アプリ、AIチャットボット等の活用により、デジタルサイネージなど、効果的な情報発信・検索手段の構築等を図ります。
- AI、RPA、タブレット端末等の活用、Web会議、テレワーク、AI会議録作成、ペーパーレス化の推進等により、全ての業務について、自動化・効率化・高度化などの業務改善等を図ります。
- AI、GIS、ビッグデータ等の活用により、データサイエンティストの育成とともに、詳細なデータ解析、EBPM等を図ります。

4-10 社会基盤×先端技術

先端技術やデータ等の連携とICTインフラの整備により、社会基盤の高度化・全体最適化を実現します。また、都市OSやデジタルツインの構築等により、サイバー・フィジカル・システムを実現します。

【主な課題】

- 人口密度の低下等により都市のスポンジ化、土地利用の変化が進んでおり、生活サービス等の都市機能が維持・更新される持続可能な都市を構築する必要があります。
- 厳しい財政状況が続く中、道路や橋梁、上下水道等のインフラ施設等が老朽化しているため、インフラ施設の維持管理や更新を計画的に進めていく必要があります。
- 企業や行政、個人が保有する多種多様なデータの収集・蓄積と解析、利活用を進める必要があります。
- デジタル化への対応とデジタル・デバイドの解消に向けて、ICTインフラ整備に取り組む必要があります。

【推進方針】

- AI、統合GIS、3D都市モデル、ビッグデータ等の活用、センサーネットワークの構築、スマート・プランニングの推進等により、居住や都市機能等の適正な立地、快適な生活環境の整備等を図ります。
- 統合GIS、3次元点群データ、3D都市モデル、AI、センサー、ドローン、高精細映像技術、ロボット、ビッグデータ等の活用により、インフラ施設や建築物の遠隔監視・点検など、インフラ維持管理の最適化・高度化、グリーンインフラの整備等を図ります。
- ブロックチェーン技術の活用、都市活動のモニタリング、各主体が保有するデータのオープン化、多種多様なデータが連携した共通プラットフォーム（都市OS）の構築等により、情報銀行など、新たなサービスの創出、シビックテックの促進等を図ります。
- 5Gや光ファイバー、Wi-Fi等の通信ネットワークの整備等により、ICTインフラの強靱化、ICT利用環境のユニバーサル化の促進等を図ります。

5 推進体制

5-1 公民連携

本構想に基づきスマートシティを実現するためには、本市単独で取り組むことは不可能であり、先端技術やビッグデータ、専門人材等を有する企業、教育研究機関等の幅広い協力が必要となります。

また、新しい技術を活用するためには、関係する法令等を所管する国や山口県の協力のもと、新しい制度や仕組みをつくっていくことも必要となります。

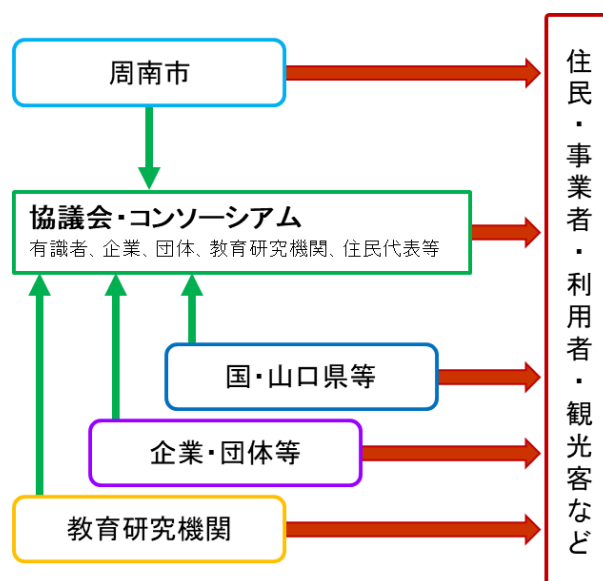
そして、先端技術、ビッグデータ等を導入しながら社会課題を解決する際に最も重要なのは、市民等の受容と理解、協力、関係者との合意形成です。

Society5.0の実現に向けて、本市では、効率的かつ効果的に具体的施策を実施するため、協議会、コンソーシアム（共同事業体）、協定などにより、市民はもとより企業、教育研究機関等と緊密に連携しながら各施策に取り組みます。

5-2 推進体制

スマートシティの実現に向けて、必要に応じて協議会、コンソーシアム等を結成するなど、公民連携のもと、それぞれの関係主体が持つ技術やノウハウ、専門人材を最大限に活用しながら、施策を実施します。

図表5-1：スマートシティの推進体制

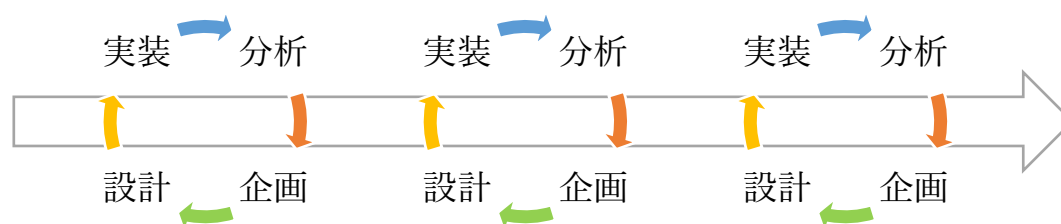


5-3 推進手法

急激な科学技術の進歩や社会経済情勢の変化に迅速かつ適切に対応するため、技術と制度、運用のバランスをとって社会的コンセンサスを得るとともに、LQC (Lighter, Quicker, Cheaper) の観点やユーザー・ドリブン・イノベーション、デザイン・ドリブン・イノベーション、アジャイル型の実施手法等も取り入れ、検討段階から多様な関係者が参画しつつ小規模なプロジェクトから始めるなど、包括的かつ柔軟に各施策を推進していきます。

また、総合的に施策を講じて地域課題を解決する必要がある場合などに、地域の実情等を考慮してモデル地区を選定し、先行的に先端技術等を導入した実証実験等を行うとともに、将来的に社会実装と各施策の横展開を行います。

図表5-2：アジャイル型の実施手法



5-4 情報セキュリティ

CPSでは、課題の解決や新たな価値の創造、全体最適化のために、先端技術や各分野のデータ等を連携させたデータ連携プラットフォームにおいて、あらゆる分野から収集した膨大な量のデータをAI等により解析することになります。

そのため、個人情報等の情報資産やプライバシーについての市民の理解と、情報セキュリティの確保に留意しながら、スマートシティを推進します。

用語解説

(アルファベット、数字、五十音順)

用語	内容
A I	Artificial Intelligence の略。人工知能。
A R	Augmented Reality の略。拡張現実。スマートフォンやタブレット端末などの機器を使って、CG を現実世界に映し出すことができる技術。
B E M S	Building Energy Management System の略。ビル・エネルギー管理システム。室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システム。
B P R	Business Process Re-engineering の略。業務の本来の目的に向かって、既存の組織や制度を抜本的に見直し、業務フロー、管理機構、情報システム等を再構築すること。
C a a S	City as a Service の略。先端技術等を活用し、より良いサービスを提供する場としてのまちのこと。
C E M S	Community Energy Management System の略。地域における電力の需要・供給を統合的に管理するシステム。
D X	Digital Transformation の略。企業等がビジネス環境等の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
E B P M	Evidence-based Policy Making の略。証拠に基づく政策立案。
E d T e c h	Education (教育) と Technology (技術) を組み合わせた造語で、教育における A I、ビッグデータ等の様々な新しいテクノロジーを活用したあらゆる取組のことを示す。
F i n T e c h	Finance (金融) と Technology (技術) を組み合わせた造語で、金融サービスと技術を組み合わせた領域のこと。
G I S	Geographic Information System の略。コンピュータ上で様々な地理空間情報を重ね合わせて表示する地理情報システム。
G T F S	General Transit Feed Specification の略。公共交通機関の情報に関するオープンフォーマット。
H E M S	Home Energy Management System の略。家庭で使うエネルギーを節約するための管理システム。

I o T	Internet of Things の略。モノのインターネット。センサーや通信機能等を持ったモノが、ネットワーク経由でデータ連携や相互制御をする仕組み。
I o T デバイス	固有の I P アドレスを持ちインターネットに接続が可能な機器及びセンサーネットワークの末端として使われる端末等。
L Q C	Lighter, Quicker, Cheaper の略。より簡単に、より早く、より安くというアプローチ。
M a a S	Mobility as a Service の略。地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービス、交通以外の関連サービスを最適に組み合わせさせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。
R P A	Robotic Process Automation の略。これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業又はより高度な作業を、人間に代わって実施できるルールエンジンや AI、機械学習等を含む認知技術を活用して代行・代替する取組。
S N S	Social Networking Service の略。Twitter（ツイッター）や Facebook（フェイスブック）、Line（ライン）、Instagram（インスタグラム）など、ネットワーク上で社会的なつながりを構築するサービス。
Society5.0	サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。
S T E A M 教育	科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）。アート（Art）、数学（Mathematics）の 5 つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育。
V R	Virtual Reality の略。仮想現実。人の視覚、聴覚、触覚などを刺激し、自分が仮想世界にいるかのような体験ができる技術。
Z E B	net Zero Energy Building の略。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。
Z E H	net Zero Energy House の略。外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生

	可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅。
3D都市モデル	都市空間に存在する建物や街路といったオブジェクトに名称や用途、建設年といった都市活動情報を付与することで、都市空間そのものを再現する3D都市空間情報プラットフォーム。
3E+S	安全性(Safety)を大前提とした、自給率(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)を同時達成する取組。
3次元点群データ	地表面、建物等の空間情報を測量して生成された、座標情報(x, y, z)と色情報(RGB)を保有する点の集合データ。
5G	5th Generationの略。超高速、超低遅延、多数同時接続といった特徴をもつ第5世代移動通信システム。
アジャイル	顧客のニーズや技術進化などに臨機応変に対応するため、計画、設計、実装、テストのイテレーション(反復)を繰り返しながら、短期間に開発するソフトウェア開発アプローチ。要求を開発初期段階に確定し、確定した要求に基づいて設計、実装、統合、テストを順次的に行うウォーターフォール型開発と対になるもの。
アセットマネジメント	資産管理。
暗黙知	経験、勘、直感などに基づく知識やノウハウで、言語、数式、図表などで表現されていない主観的なもの。
ウェアラブル端末	データの処理・通信を行うことができる装着可能な端末。
ウェル・ビーイング	個人や集団が身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを示す概念。
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用され、②機械判読に適し、③無償で利用できる公開されたデータ。
関係人口	移住した定住人口でもなく、観光にきた交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々。
形式知	主に言語、数式、図表などで表現できる客観的な知識やノウハウ。
コネクテッド・ワンストップ	行政と民間が関連する各種手続きにおいて、手続きを1カ所(ワンストップ)で完結させる原則。

サイバー・フィジカル・システム	Cyber Physical Systems。現実空間におけるデータを収集し、仮想空間でデジタル技術などを用いて分析し、活用しやすい情報や知識とし、それを現実空間にフィードバックすることで、付加価値を創造する仕組み。
サイバー空間	主にコンピュータやネットワークによって構築された仮想的な空間。
シビックテック	Civic（市民）と Tech（テクノロジー）を掛け合わせた造語。市民がテクノロジーを活用して、地域が抱える課題を解決しようとする取組や考え方。
情報リテラシー	情報活用能力。
スタートアップ	これまでにない新しいビジネスモデルや製品でイノベーションを起こそうとしている企業。
スマート・プランニング	個人単位の行動データをもとに、人の動きをシミュレーションし、施策実施の効果を予測した上で、施設配置や空間形成、交通施策を検討する計画手法。
スマートハウス	情報通信技術の活用により、家庭内の照明器具、冷暖房設備などの機器を制御し、エネルギー消費を最適に制御する住宅。
スマートライティング	通信ネットワーク化した LED 道路灯・街路灯等。
チャットボット	「対話（chat）」と「ロボット（bot）」を組み合わせた造語。テキストや音声を通して人と話ができるシステム又はツール。
超スマート社会	必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会。
データサイエンティスト	ビッグデータを収集・分析し、それをマーケティング等に活かしてビジネス的な価値を生み出す役割を持った専門人材。
デザイン・ドリブン・イノベーション	モノやサービスの意味付けを追求してイノベーションを実現する方法。
デジタル・ディスラプション	デジタルによる破壊。デジタル技術によって起きる破壊的イノベーション。
デジタル・デバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差。
デジタルファースト	行政手続きやサービスを一貫してデジタルで完結させる原則。

デジタルリテラシー	情報通信技術をはじめとしたデジタル技術について十分に理解し、適切に活用できるスキルや能力。
テレワーク	情報通信技術を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。
都市OS	都市に存在する医療や教育、交通、金融等の膨大なデータを収集・蓄積・分析するとともに、他の行政機関や企業、教育研究機関などと連携しながら、それらのデータを活用してイノベーションを生み出すためのプラットフォームや仕組み。
都市のスポンジ化	都市の内部で空き地や空き家がランダムに数多く発生し、多数の小さな穴を持つスポンジのように都市の密度が低下すること。都市のスポンジ化の進展は、サービス産業の生産性の低下や行政サービスの非効率化、地域のコミュニティの存続危機、治安や景観の悪化などにつながり、都市の衰退を招く恐れがあると懸念されている。
トラヒック（トラフィック）	インターネットやLANなどの通信回線において、一定時間内にネットワーク上で転送されるデータ量。
ドローン	回転翼航空機であって構造上人が乗ることができないもののうち、遠隔操作又は自動操縦により飛行させることができるもの。
ニッチ市場	ニッチ（niche）＝隙間。市場全体の一部を構成する特定のニーズ（需要、客層）を持つ規模の小さい市場。
パラダイム	ある時代や分野において支配的規範となる物の見方や捉え方のこと。
ビッグデータ	情報通信技術の進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータ。
フィジカル空間	現実空間。
ブロックチェーン技術	分散型ネットワークを構成する複数のコンピュータに暗号化技術を組み合わせ、取引情報などのデータを同期して記録する技術。
マイナンバー	日本に住民票を有するすべての人（外国人も含む。）が持つ12桁の番号。行政を効率化し国民の利便性を高め公平公正な社会を実現する社会基盤。
マイナンバーカード	プラスチック製のICチップ付きカードで券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー（個人番号）と本人の顔写真等が表示される。本人確認のための身分証明書として利用できる

	ほか、自治体サービス、e-Tax 等の電子証明書を利用した電子申請等、様々なサービスにも利用できる。
メディアリテラシー	インターネットやテレビ、新聞などの媒体（メディア）の伝える情報を理解し活用する能力。
モバイル端末	ノートパソコン、スマートフォン、タブレット型端末など、小型軽量で持ち運ぶに適した情報端末装置。
ユーザー・ドリブン・イノベーション	ユーザーに製品等の開発プロセスに参加してもらい、利用者の経験や考えを活かしてイノベーションを実現する方法。
リカレント教育	義務教育または基礎教育の修了後、生涯にわたって教育と他の諸活動（労働、余暇など）を交互に行う教育システム。
リモート	remote = 複数の対象が離れている状態。
ロボット	センサー、知能・制御系、駆動系等の要素技術を有する、知能化した機械システム。人の代わりに作業を自律的に行う装置又は機械。
ワンスオンリー	一度提出した情報は再提出不要とする原則。

「周南市スマートシティ構想」

令和3(2021)年3月

令和6年(2024)年3月改定

【編集・発行】

周南市企画部スマートシティ推進課

〒745-8655 山口県周南市岐山通1丁目1番地

TEL：0834-22-8263

FAX：0834-31-6507
